



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月14日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) ディー・ジー・ワスコム  
 問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社 (氏名) 森下 健一 TEL (03)6713-4400  
 広報渉外部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月26日 配当支払開始予定日 平成19年9月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,405,435	(△5.0)	26,443	(132.7)	28,413	(86.0)	17,088	(69.8)
18年6月中間期	1,479,817	( 11.7)	11,363	(△48.4)	15,277	(△36.1)	10,065	(△31.9)
18年12月期	3,078,772	—	58,694	—	65,987	—	39,820	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	29	30	—	—
18年6月中間期	17	26	—	—
18年12月期	68	27	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 781百万円 18年6月中間期 717百万円 18年12月期 1,395百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	937,741		255,191		27.1		436 08	
18年6月中間期	892,462		230,248		25.7		393 14	
18年12月期	1,019,517		249,155		24.3		425 60	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 254,278百万円 18年6月中間期 229,307百万円 18年12月期 248,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	15,098		△10,642		△4,608		512	
18年6月中間期	543		△15,100		14,599		613	
18年12月期	75,085		△34,433		△40,557		664	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	18	50	18	50	37	00
19年6月期(実績)	18	50	—		37	00
19年12月期(予想)	—		18	50		

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,090,000	(0.4)	47,000	(△19.9)	49,000	(△25.7)	29,000	(△27.2)	49	73

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年6月中間期 583,400,000株 18年6月中間期 583,400,000株 18年12月期 583,400,000株

② 期末自己株式数

19年6月中間期 303,648株 18年6月中間期 121,638株 18年12月期 175,478株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,378,185	(△5.2)	10,008	(—)	14,333	(△50.7)	9,864	(△64.0)
18年6月中間期	1,453,591	(12.3)	356	(△97.0)	29,055	(92.7)	27,373	(198.8)
18年12月期	3,027,083	—	33,739	—	95,117	—	77,200	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	16	92
18年6月中間期	46	93
18年12月期	132	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	884,859		220,810		25.0	378	69	
18年6月中間期	842,631		182,921		21.7	313	61	
18年12月期	986,415		221,909		22.5	380	49	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 220,810百万円 18年6月中間期 182,921百万円 18年12月期 221,909百万円

## 2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,040,000	(0.4)	17,000	(△49.6)	21,000	(△77.9)	13,000	(△83.2)	22	29

本中間決算短信に記載している平成19年12月期の連結業績予想及び個別業績予想の数値は、平成19年2月19日に発表した予想数値を修正しております。

また、本中間決算短信に記載した見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は本中間決算短信に記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

##### i. 原油価格および国内石油製品需要

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油のスポット価格は、年初の1バレルあたり57ドル台から1月半ばにかけて下落して50ドルを割る局面があったものの、その後上昇に転じて4月半ばには65ドルを超え、その後も65ドル前後の水準で推移しました。平成19年1-6月期のドバイ原油スポット価格の平均は60.1ドルと、前年同期と比べてほぼ同じでしたが、当中間期における価格の上昇は15ドルと、前年同期の上昇(ドバイ原油ベースでバレルあたり8ドル)に比べてはるかに大きく、値動きの激しいものとなりました。また、円の対ドル為替レートの下落も、当中間期の円価での原油の平均コストを押し上げました。

経済産業省の公表データによると、業界全体における平成19年1-6月期の石油製品の需要は、前年同期比8.8%の減少となりました。製品別に見ると、ガソリン、軽油の需要は、前年同期比でそれぞれ1.6%、1.2%の減少となり、灯油およびA重油は、暖冬や他エネルギーへの転換などの影響によりそれぞれ前年同期比15.4%、16.2%減少しました。またC重油も、電力向け需要の落ち込みや他エネルギーへの転換などを反映して前年同期比で19.4%減少しました。

##### ii. 石油化学製品の生産および市況

オレフィン、芳香族等の基礎石油化学製品の国内生産は前年同期比で増加し、エチレンでは8%、ベンゼンでは9%の増加となりました。また、アジアのスポット市場価格(ドルベース)は、原油、ナフサ価格の上昇および堅調な製品需要を反映して、ベンゼン、パラキシレンともに前年同期比それぞれ28%、26%と大きく上昇しました。一方で、トルエンの価格は比較的穏やかな上昇を示し、8%の上昇となりました。原材料コストの上昇が見られたものの、オレフィン、芳香族の-marginは前年同期と比べて増加し、過去の傾向と比較しても高い水準を維持しました。

##### iii. セグメント別の当中間期経営成績

###### (a) 石油製品

当社の連結売上高は、前中間連結会計期間比923億68百万円減の1兆2,471億57百万円でした。これは主に、販売数量の減少によるものです。営業損益は、前中間連結会計期間比25億72百万円増加しましたが、78億34百万円の損失となりました。石油製品-marginは、前年同期に比べ原油価格の上昇が急であったため低下しました。当中間期における原油価格の急騰は、国内の燃料油の価格に十分に反映されませんでした。さらに、石油業界では一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれをコストとして認識するため、原油価格の上昇を他社よりも約1ヶ月早く認識することになります。このように、当中間期の原油価格の上昇は他社と比べて当社にとって会計上マイナス要因となりました。在庫評価による損益の影響を除くと、石油精製および販売部門の営業利益は、前年同期比で83億円減となりました。また、当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しています。当中間期の営業利益には在庫変動に伴う188億円の増益要因が含まれており、これは前年同期比で111億円の増加となりました。なお、この在庫評価による増益は、非現金収入です。

###### (b) 石油化学製品

当社の連結売上高は、前中間連結会計期間比180億4百万円増の1,576億21百万円でした。営業利益は、前中間連結会計期間比123億68百万円増の342億74百万円でした。芳香族およびオレフィン、引き続き好調な需要に支えられ、ともに-marginが拡大しました。一方、スペシャルティ事業分野においても、原材料コ

ストの上昇にもかかわらず、前年同期と比べて大幅な増益を達成しました。昨年上半期(3月・6月)に稼働を開始した、リチウムイオン電池のセパレーターに使用される微多孔膜(MPF)の製造装置2系列がフルに稼働したことも、増益に貢献しました。

(c) その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は6億56百万円、営業利益は4百万円となりました。

② 当期の業績予想の修正

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	30,900	470	490	290
単 体	30,400	170	210	130

平成19年12月期の連結営業利益は、470億円となる見込みです。業績予想を行うにあたり、以下の点を想定しています。

- 1) 7-12月期の石油製品マージンは、現在の状況に基づき、2月時点の前回予想と比べて若干低い水準となる見込みです。
- 2) 7-12月期の石油製品の販売数量は、2月時点の前回予想とほぼ同水準となる見込みです。
- 3) 7-12月期の石油化学部門の収益は、特にオレフィンを中心とする堅調な需要に支えられた高いマージンという想定に基づき、2月時点の前回予想を上回る見込みです。
- 4) 1-6月期の在庫評価による増益は、期末に向けて一部減少することを見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、5億12百万円となり、前連結会計年度末比で1億52百万円の減少となりました。

営業活動の結果、資金は150億98百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益や季節要因による売上債権およびたな卸資産の減少等による資金増加要因が、同様に季節要因である未払揮発油税等を含む未払金および仕入債務の減少等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は106億42百万円減少しました。これは、主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果、資金は46億8百万円減少しました。これは、配当金の支払や長期借入金の返済による支出が、ネットベースの短期借入金(短期貸付金の相殺後のベース)の増加等による収入を上回ったことによるものです。

② キャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度を下回る見込みですが、営業活動および投資活動から得られるキャッシュ・フローは、前連結会計年度とおおよそ同水準を保つ見込みです。営業利益の減少分は、有形固定資産取得のための支出が前連結会計年度と比較して減少することや、運転資金需要が少なくなることにより相殺される見通しです。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率	24.2%	26.4%	23.8%	24.3%	27.1%
時価ベースの自己資本比率	56.3%	58.4%	76.4%	67.4%	74.8%
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率	2.1	1.7	1.9	0.8	- (*)
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	50.5	58.5	69.7	108.3	- (*)

(\*)：キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、中間期については記載しない。

\* いずれも連結ベースの財務数値により計算

\* 用語の定義：

自己資本比率：(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)/期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率： 期末株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 期末有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 期中営業キャッシュ・フロー / 期中利払い

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

\* 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことです。

## ② 当期の配当

当社は、本日の取締役会において、当中間配当として、平成19年6月30日現在の株主に対し、1株当たり18.5円を支払うことを決定致しました。また、平成19年12月期の期末配当に関しては、今後の配当に関する機関決定によりますが、通期の業績、キャッシュ・フローを考慮した上で、平成19年12月31日現在の株主に対し、同じく1株あたり18.5円を支払うことを予定しています。当中間配当ならびに通期配当見通しは本年2月に発表した見通しと同様です。

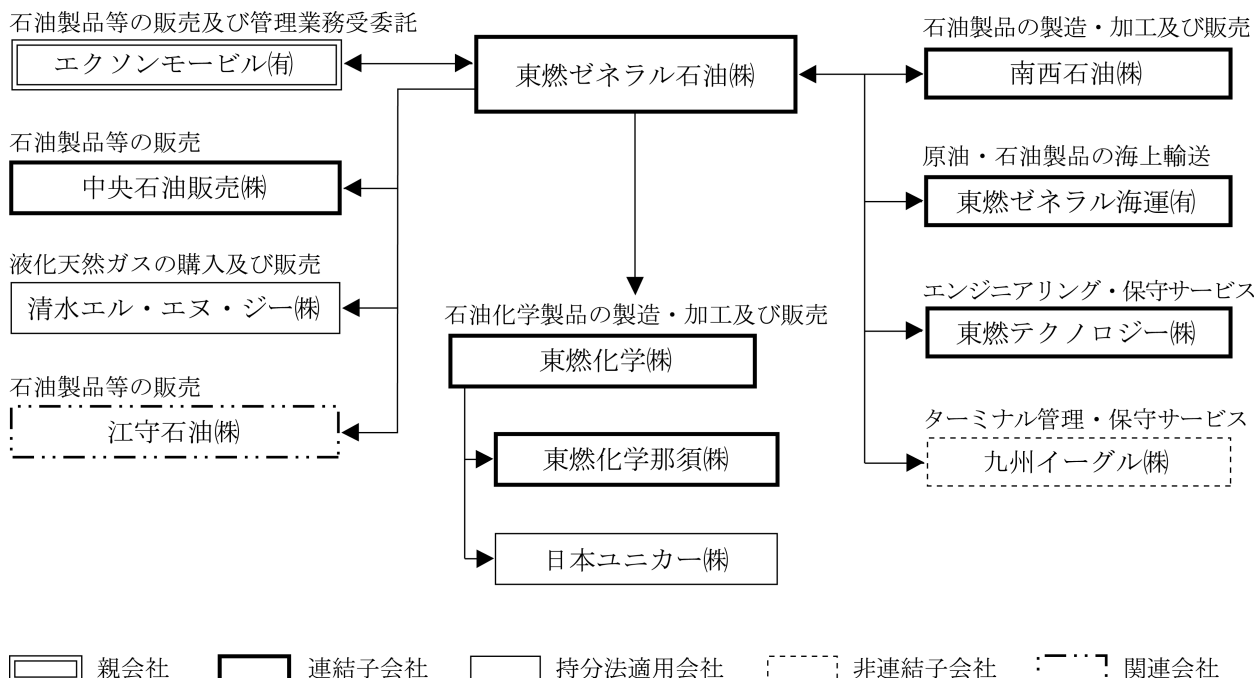
## 2 企業集団の状況

当社の企業集団12社（当社、連結子会社6社、持分法適用会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社）が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次の通りです。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)	5
その他の事業		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載しておりません。

事業の系統図は次の通りです。(平成19年6月30日現在)



### 3 経営方針

平成18年12月期決算短信(平成19年2月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

については、開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

[http://www.tonengeneral.co.jp/apps/tonengeneral/ir/pdf/06\\_12\\_financial\\_closing.pdf](http://www.tonengeneral.co.jp/apps/tonengeneral/ir/pdf/06_12_financial_closing.pdf)

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	613		512		664		△152
2 受取手形及び売掛金	383,644		442,215		517,645		△75,430
3 たな卸資産	200,502		161,727		188,054		△26,326
4 未収還付法人税等	4,245		-		-		-
5 繰延税金資産	6,523		7,432		5,544		1,887
6 短期貸付金	981		21,842		346		21,495
7 その他	8,033		6,298		10,153		△3,854
8 貸倒引当金	△279		△147		△202		54
流動資産合計	604,264	67.7	639,881	68.2	722,206	70.8	△82,325
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	214,149		214,302		213,796		
減価償却累計額	157,410	56,738	160,306	53,996	158,969	54,826	△830
(2) 油槽	78,337		78,237		78,332		
減価償却累計額	71,612	6,724	71,993	6,244	71,854	6,478	△234
(3) 機械装置 及び運搬具	581,422		607,880		587,987		
減価償却累計額	513,794	67,628	521,458	86,422	515,684	72,303	14,119
(4) 工具・器具及び 備品	11,964		11,520		11,547		
減価償却累計額	10,438	1,525	9,933	1,587	9,974	1,572	14
(5) 土地	91,223		88,041		89,311		△1,270
(6) 建設仮勘定	19,942		14,547		26,127		△11,580
有形固定資産合計	243,783	(27.3)	250,839	(26.8)	250,620	(24.6)	218
2 無形固定資産							
(1) のれん	2,286		1,633		1,960		△326
(2) 借地権	1,961		1,909		1,909		-
(3) ソフトウェア	2,873		3,111		3,097		14
(4) その他	421		315		348		△32
無形固定資産合計	7,543	(0.9)	6,970	(0.7)	7,315	(0.7)	△344
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	13,612		15,153		14,276		877
(2) 長期貸付金	1,306		1,127		1,217		△89
(3) 繰延税金資産	6,917		6,991		8,285		△1,294
(4) その他	15,692		17,281		16,167		1,114
(5) 貸倒引当金	△658		△503		△572		68
投資その他の資産 合計	36,870	(4.1)	40,049	(4.3)	39,374	(3.9)	675
固定資産合計	288,197	32.3	297,859	31.8	297,310	29.2	548
資産合計	892,462	100.0	937,741	100.0	1,019,517	100.0	△81,776



区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	287,435		279,683		354,461		△74,778
2 揮発油税等未払税金	157,373		198,775		234,216		△35,441
3 短期借入金	88,460		73,643		39,666		33,976
4 コマーシャル ・ペーパー	—		—		5,000		△5,000
5 未払法人税等	4,493		11,020		7,197		3,823
6 未払消費税等	4,962		7,602		7,660		△58
7 受託保証金	12,659		11,787		12,647		△859
8 賞与引当金	1,529		1,484		1,374		109
9 その他	33,274		34,216		38,197		△3,980
流動負債合計	590,188	66.1	618,213	65.9	700,421	68.7	△82,207
II 固定負債							
1 長期借入金	13,528		11,278		12,403		△1,125
2 繰延税金負債	606		2,057		1,707		350
3 退職給付引当金	38,456		33,900		36,545		△2,644
4 役員退職慰労引当金	171		163		169		△6
5 修繕引当金	16,008		13,479		15,397		△1,918
6 廃鉦費用引当金	1,562		2,227		2,234		△6
7 その他	1,691		1,229		1,483		△253
固定負債合計	72,024	8.1	64,336	6.9	69,941	6.9	△5,604
負債合計	662,213	74.2	682,549	72.8	770,362	75.6	△87,812
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	35,123		35,123		35,123		—
2 資本剰余金	20,769		20,767		20,766		0
3 利益剰余金	173,046		198,309		192,010		6,299
4 自己株式	△146		△369		△206		△163
株主資本合計	228,792	25.6	253,829	27.1	247,693	24.3	6,136
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	515		448		527		△79
評価・換算差額等 合計	515	0.1	448	0.0	527	0.0	△79
III 少数株主持分	940	0.1	913	0.1	933	0.1	△20
純資産合計	230,248	25.8	255,191	27.2	249,155	24.4	6,036
負債純資産合計	892,462	100.0	937,741	100.0	1,019,517	100.0	△81,776

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減 (対前年 同期比)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,479,817	100.0		1,405,435	100.0	△74,381	3,078,772	100.0	
II 売上原価		1,450,044	98.0		1,362,453	96.9	△87,590	2,984,391	96.9	
売上総利益		29,773	2.0		42,982	3.1	13,209	94,380	3.1	
III 販売費及び一般管理費		18,409	1.2		16,538	1.2	△1,871	35,685	1.2	
営業利益		11,363	0.8		26,443	1.9	15,080	58,694	1.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息	319			45				346		
2 受取配当金	58			57				60		
3 為替差益	3,102			1,522				6,123		
4 持分法による 投資利益	717			781				1,395		
5 その他	71	4,269	0.3	42	2,449	0.2	△1,820	235	8,160	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息	282			400				698		
2 貯蔵品売棄却損	7			9				37		
3 その他	65	355	0.0	69	479	0.0	124	131	867	0.0
経常利益		15,277	1.1		28,413	2.1	13,136		65,987	2.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	58			351				108		
2 ゴルフ会員権売却益	25			66				47		
3 投資有価証券売却益	—	84	0.0	—	418	0.0	333	503	658	0.0
VII 特別損失										
1 減損損失	322			660				2,109		
2 課徴金	—			142				—		
3 固定資産売却却損	262			171				1,121		
4 廃校費用引当金繰入損	—			—				672		
5 投資有価証券評価損	7	592	0.1	—	974	0.1	382	7	3,910	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		14,769	1.0		27,856	2.0	13,087		62,736	2.0
法人税、住民税 及び事業税	5,272			11,023				22,791		
法人税等調整額	△527	4,744	0.3	△234	10,788	0.8	6,043	173	22,964	0.7
少数株主損失		△40	△0.0		△20	0.0	19		△47	0.0
中間(当期)純利益		10,065	0.7		17,088	1.2	7,023		39,820	1.3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,770	173,772	△85	229,580
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△10,791	-	△10,791
中間純利益	-	-	10,065	-	10,065
自己株式の取得	-	-	-	△103	△103
自己株式の処分	-	△0	-	42	42
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△0	△726	△61	△788
平成18年6月30日残高(百万円)	35,123	20,769	173,046	△146	228,792

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	579	579	1,015	231,174
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△33	△10,825
中間純利益	-	-	-	10,065
自己株式の取得	-	-	-	△103
自己株式の処分	-	-	-	42
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△63	△63	△40	△104
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△63	△63	△74	△926
平成18年6月30日残高(百万円)	515	515	940	230,248

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△10,789	-	△10,789
中間純利益	-	-	17,088	-	17,088
自己株式の取得	-	-	-	△181	△181
自己株式の処分	-	0	-	18	18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	6,299	△163	6,136
平成19年6月30日残高(百万円)	35,123	20,767	198,309	△369	253,829

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△10,789
中間純利益	-	-	-	17,088
自己株式の取得	-	-	-	△181
自己株式の処分	-	-	-	18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△79	△79	△20	△100
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△79	△79	△20	6,036
平成19年6月30日残高(百万円)	448	448	913	255,191

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,770	173,772	△85	229,580
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△21,582	-	△21,582
当期純利益	-	-	39,820	-	39,820
自己株式の取得	-	-	-	△210	△210
自己株式の処分	-	△4	-	90	85
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	△4	18,237	△120	18,113
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	△206	247,693

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	579	579	1,015	231,174
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	△33	△21,615
当期純利益	-	-	-	39,820
自己株式の取得	-	-	-	△210
自己株式の処分	-	-	-	85
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△51	△51	△47	△99
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△51	△51	△81	17,980
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益	14,769	27,856	62,736
減価償却費	8,831	10,075	19,191
減損損失	322	660	2,109
のれん償却額	326	326	653
賞与引当金の増減(△)額	—	109	△54
退職給付引当金の減少額	△1,539	△2,644	△3,450
修繕引当金の減少額	△386	△1,918	△997
受取利息及び配当金	△378	△102	△406
支払利息	282	400	698
持分法による投資利益	△717	△781	△1,395
固定資産売却損	262	171	1,121
固定資産売却益	△58	△351	△108
投資有価証券評価損	7	—	7
課徴金	—	142	—
投資有価証券清算配当益	—	—	△503
廃鉱費用引当金繰入損	—	—	672
売上債権の増(△)減額	108,629	75,377	△25,543
たな卸資産の増(△)減額	△33,602	26,326	△21,154
未収金の増(△)減額	502	1,308	△829
仕入債務の増減(△)額	△7,227	△74,778	59,798
未払金の減少額	△91,180	△42,079	△3,482
その他	△3,780	2,655	△2,360
小計	△4,938	22,754	86,702
利息及び配当金の受取額	373	37	407
利息の支払額	△281	△321	△692
販売権収入の受取額	376	—	376
早期退職特別加算金の支払額	△2,324	△8	△3,131
法人税等の還付額	12,388	1,715	12,389
法人税等の支払額	△5,050	△9,078	△20,966
営業活動による キャッシュ・フロー	543	15,098	75,085

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△15,630	△ 11,987	△ 35,086
有形固定資産の売却による収入	62	1,643	228
無形固定資産の取得による支出	△119	△412	△731
無形固定資産の売却による収入	—	—	1
投資有価証券の取得による支出	—	△82	—
投資有価証券の売却による収入	1	—	439
長期貸付けによる支出	△12	△2	△20
長期貸付金の回収による収入	137	103	252
持分法適用会社による自己 株式買付け応募に伴う収入	428	—	428
その他	31	94	53
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,100	△10,642	△34,433
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増加額	△307	△21,507	308
短期借入金の純増減(△)額	42,427	33,976	△6,542
コマーシャル・ペーパーの 減少額	△15,000	△5,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△970	△1,125	△1,919
自己株式の取得による支出	△767	△181	△873
自己株式の売却による収入	42	18	85
配当金の支払額	△10,791	△10,789	△21,582
少数株主への配当金の支払額	△33	—	△33
財務活動による キャッシュ・フロー	14,599	△4,608	△40,557
IV 現金及び現金同等物 の増減(△)額	43	△152	94
V 現金及び現金同等物 の期首残高	569	664	569
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	613	512	664

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 九州イーグル(株)</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 日本ユニカー(株) 清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル(株) 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>III 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 6社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>III 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 6社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株) 当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内容は以下の通りである。 東燃化学(株)が吸収合併した会社 川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純利益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>IV 会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>IV 会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はそれぞれ249百万円である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>V 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>V 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>V 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,339,526	139,617	673	1,479,817	—	1,479,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,307	19,807	1	229,116	(229,116)	—
計	1,548,834	159,424	674	1,708,934	(229,116)	1,479,817
営業費用	1,559,241	137,518	711	1,697,471	(229,017)	1,468,453
営業利益又は営業損失(△)	△10,407	21,905	△36	11,462	(98)	11,363

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等  
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,247,157	157,621	656	1,405,435	—	1,405,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,652	20,946	5	214,603	(214,603)	—
計	1,440,809	178,568	661	1,620,039	(214,603)	1,405,435
営業費用	1,448,644	144,293	657	1,593,595	(214,603)	1,378,992
営業利益又は営業損失(△)	△7,834	34,274	4	26,443	(—)	26,443

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等  
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,787,180	290,325	1,266	3,078,772	—	3,078,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	404,582	41,016	6	445,605	(445,605)	—
計	3,191,762	331,342	1,273	3,524,378	(445,605)	3,078,772
営業費用	3,182,237	281,919	1,311	3,465,468	(445,390)	3,020,077
営業利益又は営業損失(△)	9,525	49,422	△38	58,909	(214)	58,694

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品   | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等    |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等                     |

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 393円14銭	1株当たり純資産額 436円08銭	1株当たり純資産額 425円60銭
1株当たり中間純利益 17円26銭	1株当たり中間純利益 29円30銭	1株当たり当期純利益 68円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産額(百万円)	230,248	255,191	249,155
普通株式に係る純資産額(百万円)	229,307	254,278	248,221
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(百万円)	940	913	933
(うち少数株主持分)(百万円)	(940)	(913)	(933)
普通株式の発行済株式数(株)	583,400,000	583,400,000	583,400,000
普通株式の自己株式数(株)	121,638	303,648	175,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	583,278,362	583,096,352	583,224,522

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	10,065	17,088	39,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,065	17,088	39,820
普通株式の期中平均株式数(株)	583,296,884	583,148,902	583,277,811

(開示の省略)

リース取引、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	414		270		198		72
2 売掛金	391,319		436,133		517,480		△81,346
3 たな卸資産	176,971		144,959		169,907		△24,947
4 未収還付法人税等	4,245		—		—		—
5 繰延税金資産	5,062		5,570		3,978		1,591
6 短期貸付金	14,470		39,822		36,055		3,766
7 未収入金	4,484		3,984		4,647		△663
8 その他	3,353		2,058		4,445		△2,387
9 貸倒引当金	△279		△147		△202		54
流動資産合計	600,043	71.2	632,652	71.5	736,511	74.7	△103,858
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	16,230		15,296		15,720		△424
(2) 構築物	32,219		31,060		31,034		26
(3) 油槽	5,473		5,073		5,266		△193
(4) 機械及び装置	50,731		70,620		54,954		15,666
(5) 土地	75,702		73,275		73,768		△492
(6) その他	20,679		15,769		26,986		△11,217
有形固定資産合計	201,036	(23.9)	211,095	(23.9)	207,730	(21.1)	3,364
2 無形固定資産	4,992	(0.6)	5,135	(0.6)	5,121	(0.5)	14
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5,649		5,693		5,639		53
(2) 関係会社株式	13,487		13,487		13,487		—
(3) 長期貸付金	1,210		1,040		1,126		△85
(4) 繰延税金資産	6,173		5,970		7,307		△1,336
(5) その他	10,640		10,233		10,008		224
(6) 貸倒引当金	△603		△449		△517		67
投資その他の資産合計	36,558	(4.3)	35,975	(4.0)	37,052	(3.7)	△1,077
固定資産合計	242,588	28.8	252,206	28.5	249,904	25.3	2,302
資産合計	842,631	100.0	884,859	100.0	986,415	100.0	△101,556



区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	301,940		289,337		369,281		△79,944
2 揮発油税等未払税金	148,149		190,283		224,555		△34,271
3 短期借入金	94,813		71,153		41,401		29,751
4 コマーシャル ・ペーパー	—		—		5,000		△5,000
5 未払法人税等	—		4,057		3,543		514
6 未払消費税等	3,700		4,551		6,265		△1,713
7 賞与引当金	1,153		1,156		1,122		34
8 その他	43,832		44,208		48,397		△4,189
流動負債合計	593,590	70.4	604,749	68.3	699,567	70.9	△94,818
II 固定負債							
1 長期借入金	12,713		10,537		11,625		△1,088
2 退職給付引当金	36,139		32,367		34,645		△2,278
3 役員退職慰労引当金	164		160		167		△6
4 修繕引当金	14,009		12,902		14,919		△2,017
5 廃鉱費用引当金	1,562		2,227		2,234		△6
6 その他	1,529		1,104		1,345		△240
固定負債合計	66,119	7.9	59,299	6.7	64,937	6.6	△5,638
負債合計	659,710	78.3	664,048	75.0	764,505	77.5	△100,457

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		比較増減 (対前期末比)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	35,123	4.2	35,123	4.0	35,123	3.6	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	20,741		20,741		20,741		—
(2) その他資本剰余金	27		25		24		0
資本剰余金合計	20,769	2.5	20,767	2.4	20,766	2.1	0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	8,780		8,780		8,780		—
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金	18,811		17,573		18,067		△493
探鉱準備金	216		178		239		△60
特別償却準備金	39		14		20		△6
繰越利益剰余金	98,893		138,305		138,670		△364
利益剰余金合計	126,741	15.0	164,853	18.6	165,778	16.8	△924
4 自己株式	△146	△0.0	△369	△0.0	△206	△0.0	△163
株主資本合計	182,487	21.7	220,373	25.0	221,461	22.5	△1,087
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	433		436		448		△11
評価・換算差額等 合計	433	0.0	436	0.0	448	0.0	△11
純資産合計	182,921	21.7	220,810	25.0	221,909	22.5	△1,099
負債純資産合計	842,631	100.0	884,859	100.0	986,415	100.0	△101,556

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			比較増減 (対前年 同期比)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		1,453,591	100.0		1,378,185	100.0	△75,405		3,027,083	100.0
II 売上原価		1,440,596	99.1		1,357,119	98.5	△83,477		2,968,011	98.0
売上総利益		12,994	0.9		21,066	1.5	8,071		59,071	2.0
III 販売費及び一般管理費		12,637	0.9		11,057	0.8	△1,580		25,331	0.9
営業利益		356	0.0		10,008	0.7	9,652		33,739	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		481			326				704	
2 受取配当金		25,406			3,054				55,153	
3 為替差益		3,064			1,318				6,037	
4 その他		62	2.0		18	0.3	△24,297		231	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		312			375				723	
2 貯蔵品売棄却損		3			8				23	
3 その他		2	0.0		10	0.0	76		2	0.0
経常利益		29,055	2.0		14,333	1.0	△14,722		95,117	3.2
VI 特別利益										
1 ゴルフ会員権売却益		25			66				47	
2 投資有価証券清算配当益		—			—				503	
3 固定資産売却益		58	0.0		66	0.0	△17		107	0.0
VII 特別損失										
1 減損損失		322			492				2,131	
2 固定資産売棄却損		197			134				909	
3 廃鉱費用引当金繰入損		—	0.0		—	0.0	108		672	0.1
税引前中間(当期) 純利益		28,620	2.0		13,772	1.0	△14,847		92,063	3.1
法人税、住民税 及び事業税		737			4,154		3,417		14,412	
法人税等調整額		510	0.1		△246	0.3	△756		450	0.5
中間(当期)純利益		27,373	1.9		9,864	0.7	△17,508		77,200	2.6

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	28	20,770
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△0	△0
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	△0	△0
平成18年6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	27	20,769

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		買換資産積立金	探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	8,780	21,467	258	161	79,491	110,160	△85	165,968	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△10,791	△10,791	-	△10,791	
中間純利益	-	-	-	-	27,373	27,373	-	27,373	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△103	△103	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	42	42	
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△2,656	△42	△121	2,820	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	△2,656	△42	△121	19,402	16,581	△61	16,519	
平成18年6月30日残高(百万円)	8,780	18,811	216	39	98,893	126,741	△146	182,487	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	474	474	166,442
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,791
中間純利益	-	-	27,373
自己株式の取得	-	-	△103
自己株式の処分	-	-	42
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△40	△40	△40
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△40	△40	16,478
平成18年6月30日残高(百万円)	433	433	182,921

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成19年6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	25	20,767

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		買換資産積立金	探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△ 206	221,461	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 10,789	△ 10,789	-	△ 10,789	
中間純利益	-	-	-	-	9,864	9,864	-	9,864	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 181	△ 181	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	18	18	
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△ 493	△ 60	△ 6	560	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	△ 493	△ 60	△ 6	△ 364	△ 924	△ 163	△ 1,087	
平成19年6月30日残高(百万円)	8,780	17,573	178	14	138,305	164,853	△ 369	220,373	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,789
中間純利益	-	-	9,864
自己株式の取得	-	-	△ 181
自己株式の処分	-	-	18
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 11	△ 11	△ 11
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 11	△ 11	△ 1,099
平成19年6月30日残高(百万円)	436	436	220,810

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	28	20,770
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△4	△4
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△4	△4
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産積立金	探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)	8,780	21,467	258	161	79,491	110,160	△85	165,968
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△21,582	△21,582	-	△21,582
当期純利益	-	-	-	-	77,200	77,200	-	77,200
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△210	△210
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	90	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	△3,400	△19	△140	3,560	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△3,400	△19	△140	59,178	55,618	△120	55,493
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	△206	221,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	474	474	166,442
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△21,582
当期純利益	-	-	77,200
自己株式の取得	-	-	△210
自己株式の処分	-	-	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△26	△26	△26
事業年度中の変動額合計(百万円)	△26	△26	55,467
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>ー 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>ー 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>ー 時価のあるもの 同左</p> <p>ー 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はそれぞれ248百万円である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>ー 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>ー 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 6 その他

## 連結販売実績

(単位：千k l、千トン、百万円)

事業の種類別 セグメント の名称	品目	前中間連結会計年度		当中間連結会計年度		前連結事業年度	
		自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
石油製品	ガソリン	6,574	713,575	6,456	692,801	13,905	1,522,397
		35.2	53.3	37.3	55.6	36.2	54.6
	ナフサ	43	1,797	56	2,512	145	6,779
		0.2	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2
	灯油	2,533	148,656	2,514	136,692	4,794	282,010
		13.5	11.1	14.5	11.0	12.5	10.1
	軽油	2,876	161,445	2,749	154,066	6,128	348,850
		15.4	12.1	15.9	12.3	16.0	12.5
	重油・原油	4,865	225,397	4,045	183,809	9,941	458,769
26.1		16.8	23.4	14.7	25.9	16.5	
潤滑油	162	13,579	189	18,269	349	30,095	
	0.9	1.0	1.1	1.5	0.9	1.1	
液化石油ガス	1,505	58,968	1,209	45,474	2,903	107,731	
	8.1	4.4	6.9	3.6	7.5	3.9	
その他	111	16,104	98	13,531	220	30,546	
	0.6	1.2	0.6	1.1	0.6	1.1	
計	18,669	1,339,526	17,317	1,247,157	38,385	2,787,180	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
石油化学 製品	オレフィン類他	954	101,995	956	113,910	1,778	201,577
		72.4	73.1	73.1	72.3	69.4	69.4
	芳香族類他	364	37,621	352	43,711	785	88,747
		27.6	26.9	26.9	27.7	30.6	30.6
計	1,318	139,617	1,309	157,621	2,563	290,325	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他の事業	その他の収入		673		656		1,266
	合計	19,987	1,479,817	18,626	1,405,435	40,948	3,078,772

注 (1) 金額は百万円未満を切り捨てている。

(2) 各品目の下段の数字は構成比 %を記載している。

(3) 石油製品の数量は千k l、石油化学製品の数量は千トンで記載している。